令和７年度高知県漁業就業者確保委託事業公募型プロポーザル企画提案書作成要領

１　提出書類

提出書類、様式及び提出部数は次表のとおりです。

様式番号	提出書類の名称	規格及び制限枚数	提出部数
1	企画提案書	Ａ４縦・横書き・片面、30枚まで	正本１部 副本７部
2	実施計画書	Ａ４横・片面、４枚まで	
3	経費見積書	Ａ４縦・横書き・片面、４枚まで	

２　提出方法

持参又は郵送（書留郵便又は配達証明に限る。）

３　提出期限

令和７年４月 14 日（月）17 時（必着）

※この期限までにすべての必要書類の提出がないものは、受理することができませんのでご注意ください。

４　提出先

〒780-0850　高知市丸ノ内１丁目７番 52 号　高知県庁西庁舎６Ｆ

一般社団法人高知県漁業就業支援センター（TEL：088-824-0379）

５　受理の通知

提出いただいた書類が期限までに到着し、受理したときは、提出者に対して書類が到着したことをお知らせする電子メールを送信します。

６　企画提案のポイント

（１）事業の目的と効果

本事業は、漁業者の減少や高齢化が進む中、新規漁業就業者を確保するため、関西及び県内での漁業就業フェアの開催や関西の専門学校等での漁業就業セミナーの開催などに取り組むことで、漁業就業希望者の増加につなげる。

（２）事業の要件

別添「令和７年度高知県漁業就業者確保委託事業仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

（３）現状の問題点、課題

本県では、平成 31 年４月に一般社団法人高知県漁業就業支援センター（以下、センター）を設置し、就業相談から就業後のフォローアップまでの一貫した担い手確保対策を実施している。

令和２年から令和６年までの５年間を平均すると、年間 45.8 名が新規就業しており、そのうちの７割以上を雇用型漁業が占めている。また、約６割が就業前の居住地が県内であるほか、県外では関西圏からの就業が最も多い。

本県の漁業生産量のおよそ９割は雇用型漁業が占めており、漁業者の高齢化や減少が進む中で生産量を維持するためには、本漁業における担い手確保が重要である。

このため、大都市圏から地方への移住志向の高まりを活かした関西圏からの呼び込みや、県内在住の漁業就業に係る潜在層の掘り起こし、WEB 媒体を活用した情報発信等を強化し、新規就業者を確保する必要がある。

（４）特に提案を求めるポイント

ア　関西での漁業就業フェアの開催

・集客に効果的な開催場所と若者・女性の来場を意識した会場レイアウト

・効果的な集客と若者・女性の来場が見込める広報（マス広告）の内容と方法

イ　県内での一次産業就業フェア出展に係る業務

・効果的な集客と若者・女性の来場が見込める広報（マス広告）の内容と方法

ウ　県内事業者の SNS 情報発信スキルアップ研修の開催

・SNS 未活用者にあっては、SNS が運用できるようになり、SNS 活用者にあっては、さらなる発信力の強化につながる研修内容とそれを分かりやすくレクチャーできる講師

エ　WEB ページの制作・発信

・就業フェアへの効果的な集客、特に漁業就業の可能性のある若者・女性の興味を引きつけるデザインや工夫

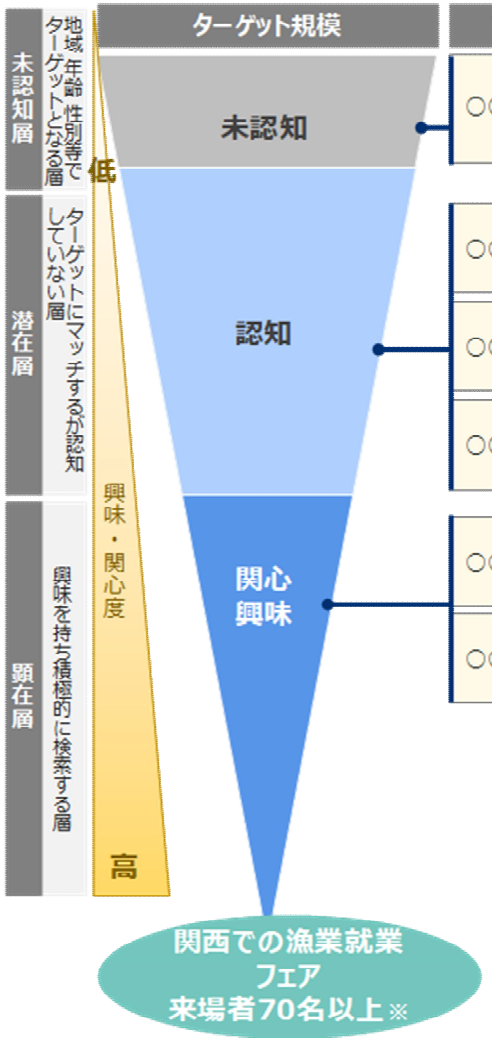
オ　センターWEB サイト

・漁業就業の可能性がある若者・女性の興味を引きつけ、センターWEB サイトの閲覧数とセンターの認知度向上につながる記事の内容

カ　WEB サイト以外の情報発信

・仕様書第３の３の（２）のアの（ア）及び（イ）に記載する、来場者目標の達成に向け、次の図１及び２を参考に SNS 等の広告媒体ごとの特徴や KPI 及び予算など示した具体的なフローチャート

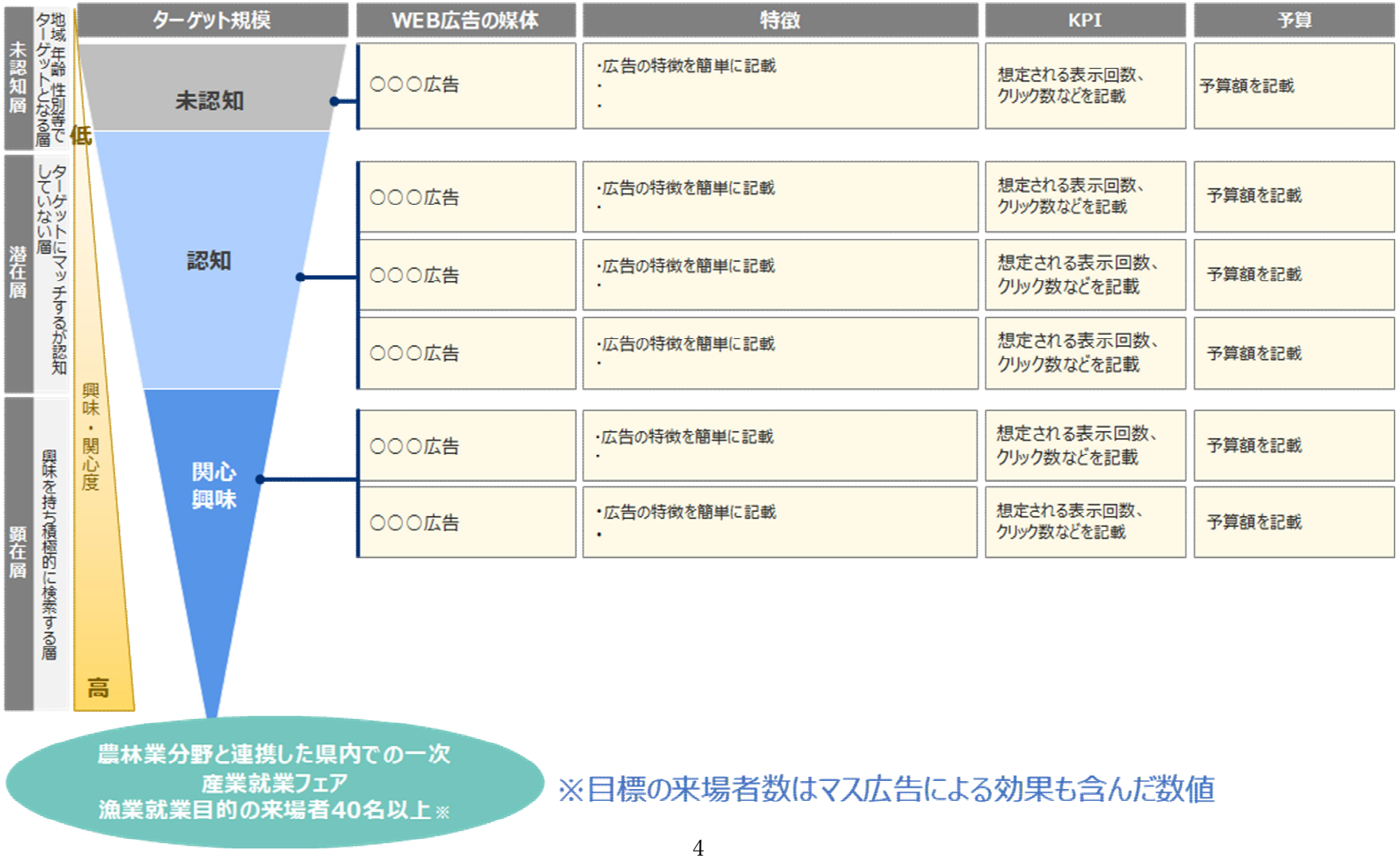
図１　関西での漁業就業フェア集客に向けたデジタルマーケティングのフローチャート



ターゲット規模	WEB広告の媒体	特徴	KPI	予算
未認知	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・ ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載
認知	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載
	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載
	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載
関心興味	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載
	○○○広告	・広告の特徴を簡単に記載 ・	想定される表示回数、クリック数などを記載	予算額を記載

※目標の来場者数はマス広告による効果も含んだ数値

図２　農林業分野と連携した県内での一次産業就業フェア集客に向けたデジタルマーケティングのフローチャート



※目標の来場者数はマス広告による効果も含んだ数値

（５）提出書類に記述すべき内容

ア　提案内容

様式１の企画提案書「１　提案内容」の各項目に従って記載してください。

イ　実施体制

（ア）本業務の総括責任者について、所属・氏名、主な実績（類似業務）及び選定理由を記載してください。

（イ）その他の担当者については、配置人員数を記載してください。

（ウ）総括責任者、主たる担当者、その他の担当者との関係を表す体制図を記載してください。

ウ　実施計画書

提案内容に基づき、様式２の「実施計画書」の各項目に従って実施スケジュールを記載してください。なお、委託期間は令和７年５月上旬（契約締結日）から令和８年３月 15 日までを予定しています。

エ　経費見積書

事業に必要な経費について、様式３の「経費見積書」の各項目に従い、本業務の仕様書及び提案内容を実施するために必要な全ての経費について積算してください。

７　企画提案書についての留意事項

（１）企画提案書は１者１提案までとします。

（２）必要に応じて説明資料を添付することができますが、１の提出書類のうち、企画提案書の規格及び制限枚数は、Ａ３版の場合、Ａ４換算で 30 枚以内（すべてＡ３なら 15 枚以内）としてください。

８　企画提案にあたっての留意事項

（１）企画提案書を受け付けた後の追加及び修正は認めません。

（２）提出された企画提案書が次項に該当するときは無効となる場合があります。

ア　虚偽の内容が記載されているもの

イ　企画提案書の内容や提出方法等が本要領の規定に適合しないもの